

かわにし市議会だより

市花りんどう

ホームページアドレス <http://www.city.kawanishi.hyogo.jp/gikai/>

平成20年(2008年)

12月1日

No.169

発行：川西市議会

編集：広報委員会

TEL 072-740-1255

FAX 072-740-1318



平成19年度の一般会計、特別会計及び公営企業会計の決算は、9月に開かれた第4回定例市議会に上程され、そのうち水道・病院の公営企業会計決算は、会期中に決算審査特別委員会で審査し、認定しました。また、9月定例会で継続審査とした一般会計と六つの特別会計決算は、閉会中の決算審査特別委員会で審査し、10月に開かれた第5回臨時市議会で認定しています。

地方自治体を取り巻く財政環境は年々厳しさを増しているだけに、委員会の審査では、1年間にわたる行財政運営の考え方や各施策の効果などについて活発な論議が交わされました。

さらに創意と工夫に満ちた行財政運営を

平成19年度決算は、地方公共団体の財政力の余裕度を示す「財政力指数」が、わずかに改善し、財政状況に好転する兆しが見られる一方で、財政構造の弾力性を示す「経常収支比率（低いほど良好）」が1.8ポイント悪化し、依然として類似団体と比べて高い比率にあります。

また、国により、地方公共団体の財政健全化を目的に公表することとされた、実質赤字比率など四つの健全化判断比率と地方公営企業の資金不足比率については、いずれの指数も早期健全化団体となる数値には達

していないものの、今後とも、健全財政に向けた努力が必要です。

◆**一般会計**……一般会計決算は、歳入426億3046万1920円に対し、歳出は423億4490万895円で、差し引き2億8556万1025円の残額となり、翌年度へ繰り越すべき財源を除いた「実質収支額」は、1億7645万4865円となっています。

19年度は、7.1%増加した市税収入を上回る地方譲与税等の減少額となったため、歳入不足を基金の繰り入れで補っており、今後とも、地方行財政改革により地方譲与税や交付

税等が抑制される中で、多様化する市民ニーズにこたえていくためには、さらに創意と工夫に満ちた行財政運営が期待されます。

◆**特別会計**……19年度の特別会計決算総額は、歳入444億5777万9330円、歳出は442億8566万9341円で、老人保健事業を除く5会計は、収支均衡ないし黒字となっています。

厳しい社会経済情勢の中で、急速に進む高齢社会への対応や都市基盤整備を推進するためには、各事業会計とともに、さらに計画的で効率的な事業運営が求められます。

19年度各会計決算を認定 各施策の効果など めぐり活発な論議

◆**公営企業会計**……水道事業では、節水意識の浸透などにより使用水量が減少したものの、17年度からの料金の段階的改定により、1億9915万7137円の黒字決算となっています。

また、病院事業では、地域の中核医療機関として医療機器の更新等に努めたものの、診療報酬のマイナス改定や、特定診療科の医師不足等の影響により、年間延患者数が減少し、3億3109万3324円の純損失が生じており、今後、財務体質を抜本的に改善し、安心と信頼が得られる病院づくりに努力されるよう期待します。

決算とは、各年度ごとに市の政策推進に要した支出と、税をはじめとする収入の額を報告するものです。

市議会は、市長から決算が提出されると、本会議で、それぞれの議員の半数で構成する「一般会計決算審査特別委員会」、「特別会計決算審査特別委員会」及び「公営企業会計決算審査特別委員会」の三つの委員会を設け、ここに審査を付託（委ねること）します。

各委員会は、1年間の行財政運営の効果等について審査を加えます。

委員会の審査が終わると、本会議で、それぞれの委員長から決算審査報告を受け、「認定」、「不認定」の結論が出されることとなります。

決算審査の主な流れは、右のイラストのとおりです。

決算と議会



決算審査概要

一般会計

歳入

市税や保育所入所負担金 収納率向上への取り組みは

委員 税源移譲により、19年度の市税は、歳入全体の51.6%を占めることとなり、今後、その収納額が市政運営に大きく影響を及ぼすこととなる。

このような中で、市税の収入未済額が、前年度に比べて2.4%増の22億505万4187円となっているが、収納率の向上に向けた取り組み内容を伺いたい。

市税収納課長 19年度では、効率的

で効果的な徴収事務、積極的な滞納整理や納税環境の整備を柱として、市税徴収に取り組んでいる。

具体的には、文書による督促で納税意思が見られない滞納者に対して、預金、給料等の債権に重点を置いて、前年度より214件多い1230件の差し押さえを行うとともに、200件の換価等より、929万4168円を収納している。

また、新たにインターネット公売を実施したほか、休日納税窓口の開設を、年間4回から12回に拡充し、納税者の利便性を向上させている。

委員 保育所入所負担金では、19年度から、新たに徴収嘱託員が配置されたものの、収入未済額は前年度比9.3%増となっていることから、19年度の総括と滞納解消に向けた対応方針を伺いたい。

保育課主幹 本市では、19年7



月から徴収嘱託員を1名配置し、電話催告や訪問徴収などを行っており、その結果、収納率は現年度分で0.3%、滞納繰越分で2.1%改善している。

今後とも徴収嘱託員のさらなる活用を図り、滞納額の徴収に努めていきたい。

減少する地方交付税 財政運営の見通し聞く

委員 臨時財政対策債は、その元利償還金について、後年度の地方交付税に算入されることから、財政運営に支障は来ないとされているが、交付税総額は、国の三位一体の改革により減少傾向にある。

19年度でも、同対策債を12億6890万円発行する一方で、地方交付税が8.7%減少しているが、今後の財政運営の見通しについて伺いたい。

企画財政部参事 24年度までの中期財政収支計画では、毎年度10億7500万円分の臨時財政対策債を発行する必要があると見込んでいる。

地方交付税については、今後も厳しい減額が避けられないと考えられることから、行政サービスが停滞し

ないよう、地方交付税を含めた一般財源総額の確保について、国に対する要望活動を続ける考えである。

パルティ川西への短期貸付 支援のあり方問う

委員 19年度でも、パルティ川西の運営会社に対する支援策として、多額の短期貸付を行っているが、他市では、第3セクターに対する短期貸付が財政破綻の一因となった例もあると聞いており、このような貸付を毎年度継続していくことに懸念を抱いている。

そこで、同社への今後の支援のあり方について、市の考えを伺いたい。

水田副市長 本市では、14年度に再開発組合を清算するため、未処分の保留床を同社が買い取る資金として融資した経緯があり、毎年度継続している短期貸付は、実質的な長期融資となっている。

これに対して、国や県からは、早期の改善を求める強い指導を受けていることから、従来の方法に代わる新たな支援策について、県とも協議しながら検討を進めている。

歳出

自治会報償金 増額の中止理由聞く 「源氏のふるさと大使」活動内容も

委員 19年度の当初予算では、自治会支援事業の報償金のうち、138自治会に一律に配分する均等割額を1万円増額し、2万円の交付額とする方針を示されていたが、増額分を年度途中で減額補正し、執行しなかった理由を伺いたい。

参画協働・相談課長 アンケート調査や懇談会を通じて自治会長の意見を聴取したところ、市に求められているのは補助金の増額ではなく、行動を伴う具体的できめ細かな支援であることが明らかとなったことから、執行を取りやめたものである。

委員 19年度、「源氏のふるさと大使」を新たに2名委嘱し、現在、14名の大使が活動されているが、その活動内容や事業効果を伺いたい。

商工・観光課長 「源氏のふるさと大使」制度は、清和源氏発祥の地である本市を全国に紹介することを目的として、14年度に創設したもので、

本市出身者や本市とゆかりのある人などが、無報酬で5年間にわたって活動されている。

具体的には、市を紹介した特製の名刺や特産品などを通じて、さまざまな機会にPRされるとともに、年度末には、1年間の活動報告や意見を受けている。

学校2学期制 研究成果を問う

委員 教育研究事業では、川西中学校への委託により2学期制に関する研究が行われているが、どのような研究成果が得られたのか。

教育情報センター所長 川西中学校からの結果報告によると、2学期制の導入により、子どもと向き合う時間が確保できることや、長期間にわたる指導で評価が充実できるといったメリットがある。

その一方で、夏休み前に通知表を

出すことができないため、成績に関する別の資料を工夫する必要があるとともに、3学期制と比較して定期考査の間隔が長くなるため、学習意欲の継続が難しいことや、前期期末考査の成績処理が学校行事と重なり、教員の負担が非常に重いといったデメリットが指摘されている。

教育振興部長 2学期制の研究は、当初、授業時間の確保などを目的として始めたが、夏休みの短縮といった工夫によって授業時間を確保し、生徒の学力向上に資する方法も可能な状況にある。

2学期制については、メリットがある一方、課題も見えてきたことから、モデル中学校へは、3学期制との比較も含めた研究を依頼しているところである。

妊婦健康診査 助成事業の成果は

委員 母子保健推進事業では、妊娠後期の妊婦健康診査に対する助成件数が、前年度より34.1%増加しているが、具体的な実施成果について伺

いたい。

健康づくり室主幹 本市では、18年7月より、妊娠22週以降の妊婦健康診査を対象とする助成事業を実施しており、その内容は、検診回数1回に限り、1万5000円を限度として助成するものである。

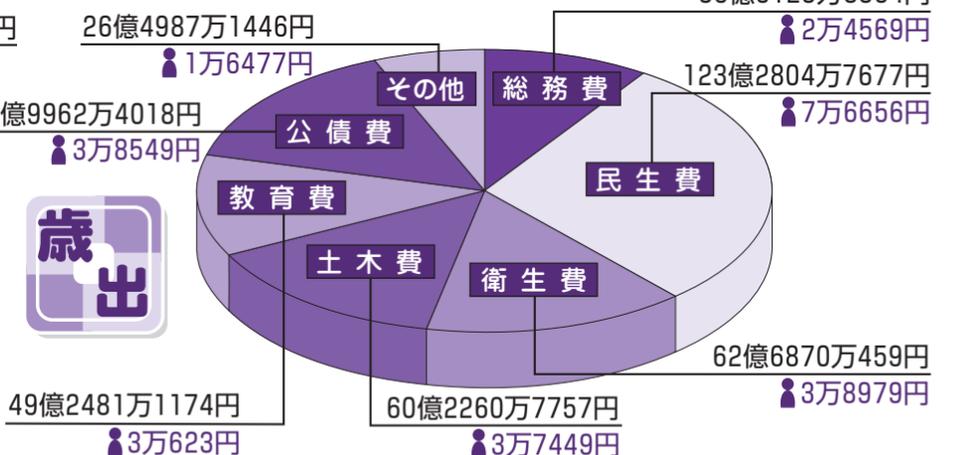
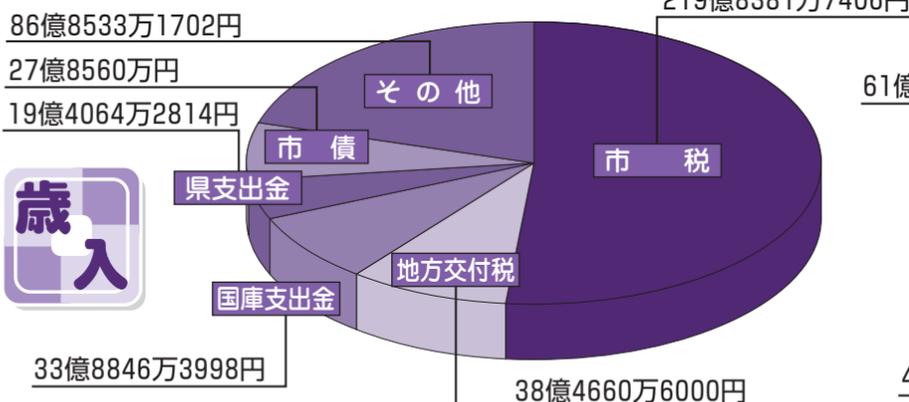
19年度では、市内の医療機関で受診した妊婦495人に、受診券の発行により704万8110円を助成したほか、市外で受診した妊婦559人に対して、一時的に検診費用を立て替える償還払いにより、639万2377円を助成している。



当初予算額 427億4400万円
最終予算額 438億8379万8332円

一般会計決算

1人当たり (人口は、平成20年3月末人口 16万823人)



歳出

“子ども的人権オンブズパーソン”事業評価を問う
地籍調査 実施内容や経費負担割合も

委員 2774万2539円を執行された子ども的人権オンブズパーソン事業は、15年度の予算審査において、廃止を前提とした修正案が可決されるなど、そのあり方について活発な議論が交わされてきた経緯がある。

19年度も、引き続きこの事業を継続していることから、市はオンブズパーソン事業をどのように評価しているのか。

市長 子どもにかかわる相談については、教育委員会が適切に対応することが大原則と考えているが、その一方でオンブズパーソンには多くの相談を受けている実態があるとともに、一定の評価も受けていることから、同事業を継続していくべきものと考えている。

委員 532万8273円が執行された地籍調査事業について、19年度における具体的な実施内容や、国や県との経費負担割合について伺いたい。

都市計画課主幹 地籍調査は、一筆ごとの土地について、所有者の立ち会いのもと境界を確認し、現地復元性のある地図（地籍図）を作成する事業で、19年度では、中央町地域で

の境界確認作業に必要となる調査素図を作成するため、登記簿や地積測量図を利用した各土地所有者の調査を法務局で行っている。

この事業に要する経費は、人件費を除き、国が50%、県と市がそれぞれ25%の負担となっているが、市負担分のうち20%分は、特別交付税で措置されることとなっている。

危険な公園遊具
撤去後の整備方針は

委員 1157万3100円が執行された公園改良事業では、19年度において、遊具点検の結果に基づき、危険度の高い遊具を79基撤去する一方で、新設された遊具は6基にとどまっていることから、公園遊具の整備方針について伺いたい。

公園緑地課主幹 公園への遊具の新設は、危険遊具の撤去により遊具が無くなった公園を優先することとしており、19年度では、前年度時点で遊具が設置されていなかった6公園について、



それぞれ1基ずつ遊具を設置したものである。

今後とも、地元自治会との協議が調った公園から、順次、遊具を設置していく考えである。

教育情報センター
などの移転効果は

委員 19年度では、教育情報センターと青少年センターを、ふれあいプラザから川西能勢口駅北側に位置する「パルティク2」北ハイツ2階に移転させているが、移転による効果を伺いたい。

教育情報センター所長 両センターが川西能勢口駅の至近距離に移転したことに伴い、来訪者の利便性が向上したほか、朝や夜間の街頭補導が容易となっている。

また、待合スペースの設置により、相談者が安心して待機できるようになったことや、相談室等が用途に応じて整備され、ケース会議等により多く開催できるなど、さまざまな効果があった。

反対意見 19年度では、国からの地方譲与税等の減額が市財政に影響を及ぼすとともに、所得税の定率減税の廃止など、市民に大きな負担を強いている。

また、本市では、行財政改革の名のもと、福祉医療対象者の見直しなどの市民サービスの削減や負担増を行う一方で、市立栄保育所の廃園を前提とした民間保育所整備や、中央北地区整備事業に多額の公金を投じており、本決算は認定できない。

賛成意見 本市を取り巻く行財政環境が依然として厳しい中で、行財政改革や職員の意識改革に積極的に取り組まれてきた点を高く評価する。

今後とも、市税等の収納率向上にさらに取り組むとともに、事務事業や職員の評価システム導入など、より効果的で効率的な行財政運営を図るほか、施策の推進に当たっては、市長のカラーを反映しながら、より柔軟な発想で対応されるよう要望し、本決算を認定する。

公 営 企 業 会 計

●●●●● 水 道 事 業 ●●●●●

料金改定による影響額は
配水管 耐震化の進捗状況聞く

委員 19年度の水道事業は、料金改定による増収や人件費等の経費削減などにより、1億9915万7137円の黒字決算となっている。

しかし、今後、法定耐用年数が40年と定められた水道施設の更新等に多額の経費を要することが想定されることから、19年4月に実施された基本料金の改定に伴う給水収益への影響額について伺いたい。

水道局総務課長 本市の水道事業にあっては、口径20ミリメートル以下の基本料金について、17年度から段階的な料金改定を行っている。

その内容は、17年度に130円引き上げ560円とした基本料金を、19年4月から700円に引き上げており、その結果、約1億200万円の影響額となっているが、使用水量が減少したことに伴う水量料金の減収により、給水収益は、前年度より約7700万円の増収となっている。

委員 19年度でも、配水管の耐震化

工事を実施しているが、現在の進捗状況について伺いたい。

水道局長 本市には、総延長約540キロメートルの水道埋設管があり、そのうち、安定的な水の供給に重要な約22キロメートルに及ぶ基幹幹線の耐震化を推進する考えである。

現在、その進捗率は約30%となっており、今後とも、基幹幹線の耐震化を優先的に進めていきたい。

反対意見 3年連続で黒字決算を計上するなど事業経営に努力している点は理解するが、他市に比べ料金及び口径別分担金が高額であり、特に19年度は基本料金の一部が引き上げられており、本決算は認定できない。

賛成意見 今後とも、安全で安心な水の安定的な供給に努めるとともに、将来の展望を見据え、さらなる経費削減など、経営健全化の維持に向けて努力されるよう要望し、本決算を認定する。

●●●●● 病 院 事 業 ●●●●●

医療経営懇話会 提言の実施成果を問う
一般会計繰入金の減額理由も

委員 19年度では、外部有識者等を構成メンバーとする「市立川西病院医療経営懇話会」から、今後の医療と経営のあり方についての提言がなされているが、その取り組み状況や実施成果に関して伺いたい。

川西病院事務次長 19年4月の医療経営懇話会からの提言を受け、良質な医療の提供などに向けて、さまざまな項目の推進を図っている。

具体的には、救急患者の積極的な受け入れ等、救急医療体制を充実するとともに、新たにかん化学療法室を設置し、がん患者への抗がん剤投与に対応している。

また、地域医療との連携強化に向けて、病院広報や地域医療室等の充実を図るとともに、患者ニーズを把握するため、患者アンケートを実施しているほか、各種検査件数の指標管理や医師とスタッフのミーティングによる経営改善など、今後とも、継続した取り組みを進めていく考え

である。
委員 19年度の市一般会計からの繰入金が、前年度に比べて、14.5%減となっており、中でも小児医療経費補助金と周産期医療経費補助金が大幅に減額されているが、その理由を伺いたい。

川西病院事務長 前年度、医師の退職により、収益が少なかった産婦人科について、19年度、体制を整備した結果、入院収益が、前年度に比べ約8400万円の増となっている。

また、小児科では、院外処方の実施により外来収益が落ち込んだものの、入院収益が約2300万円増加したため、一般会計からの繰入金は減額している。

賛成意見 今後とも、市民の安心と信頼が得られる病院づくりに取り組まれるとともに、さらなる経営改善に向けて努力されるよう要望し、本決算を認定する。

公 営 企 業 会 計 決 算



水 道 事 業

	〈収益的収入〉	〈収益的支出〉
当初予算額	37億 945万6000円	36億7113万1000円
最終予算額	37億 945万6000円	36億5957万7000円
決算額	37億8944万3464円	35億7765万9945円

	〈資本的収入〉	〈資本的支出〉
当初予算額	2億3286万8000円	7億2503万円
最終予算額	1億 478万8000円	7億8190万2000円
決算額	1億 804万6680円	7億4633万5403円



病 院 事 業

	〈収益的収入〉	〈収益的支出〉
当初予算額	48億 239万3000円	50億1261万1000円
最終予算額	46億2341万6000円	49億8719万9000円
決算額	46億 750万9604円	49億1666万8609円

	〈資本的収入〉	〈資本的支出〉
当初予算額	3億 249万円	4億5794万2000円
最終予算額	15億6364万6000円	17億1909万8000円
決算額	15億6398万9000円	16億8915万9766円

決算審査概要

特別会計

国民健康保険事業

滞納額解消への取り組み状況は

委員 19年度では、国保税の収納率が前年度より0.7ポイント低下しているが、滞納税の増加は、納税者の不公平感を招くことから、滞納額の解消に向けた、差し押さえなどの滞納処分の取り組み状況について伺いたい。

健康生活室長 19年度では、不動産と動産をあわせ210件、4390万5030円相当の差し押さえを行っている。

また、有効期限の短い「短期被保険者証」や、一時的に医療費が全額負担となる「被保険者資格証明書」などを活用しながら、徴収率の向上に取り組んでいる。

出産育児一時金 委任払の利用状況聞く

委員 出産に伴う費用が高額であることから、国民健康保険制度には、出産育児一時金を市から直接医療機関へ支払う委任払制度があるが、19年度の利用件数や、この制度の周知方法を伺いたい。

保険年金課長 本市では、委任払制度をPRするため、母子健康手帳の交付時や、市内の各医療機関において、制度の説明を行っている。

19年度では、出産育児一時金を給付した158件のうち、38件が利用されている。

反対意見 17年度に実施された国保税所得割の算定方式変更が影響し、加入者の負担が増加していることから、本決算は認定できない。

農業共済事業

減少する加入戸数 共済制度のあり方問う

委員 19年度の農業共済事業では、前年度より、共済加入戸数で12戸、引受面積で329アール、また引受収穫量で1万1401キログラム減少している。

そこで、この減少要因のほか、今後とも、加入戸数等の減少が予想されることから、本市における農業共済制度のあり方について伺いたい。

農林・労政課長 共済の引受状況については、水稻の作付面積が年々減少していることから、19年度においても、加入戸数

や引受面積等が減少している。

本市の農業共済制度については、19年度末現在で、共済事業基金の積立金が577万5913円となっていることや、近年、病害虫や風水害等の水稻被害に伴う共済金の支出も少ないことから、当面、事業運営に問題はないと考えるが、近隣他市等においても、共済制度への加入戸数が減少しているため、将来的には、本市単独ではなく、広域による事務組合等を設立し、制度を運営していく方法が考えられる。



老人保健事業

レセプト点検 事業効果など問う

委員 各医療機関から請求される診療報酬の明細書(レセプト)に対する点検業務の委託料として、467万568円を支出されているが、この業務の効果と、個人情報の漏えい防止に関する取り組み姿勢について伺いたい。

健康生活室長 レセプト点検は、国が定めた診療報酬に基づき審査を行っているもので、その内容に不備がある場合は、国民健康保険団体連合会を通じて、医療機関にレセプトを返戻し、修正等による再提出を求めている。

19年度では、831万4040円の効果額であり、市としては、レセプト点検業務は必要なものと考えている。

また、この業務は、庁内にレセプト点検ルームを設置して点検業務を行っており、レセプトを外部に持ち出せないことから、個人情報の漏えいを防止できているものである。

介護保険事業

「調整交付金」 減額要因と影響額は

委員 国庫補助金のうちの調整交付金は、市町村間における介護保険の財政力格差の調整を目的に交付されるもので、保険給付費総額の5%が交付割合の標準となっている。

19年度における本市の交付割合は、標準より減額された1.31%となっており、その結果、8717万7000円の交付額となっていることから、この減額要因と影響額を伺いたい。

健康福祉部参事 調整交付金は、加入者における後期高齢者の割合と、所得分布状況によって算定されるもので、本市は、前期高齢者の割合が高く、所得状況が全国平均よりも高いことから、交付割合を減額されているもので、本市の保険給付費から、標準である5%で調整交付金を試算すると、3億円程度の交付が受けられたものと考えている。

下水道事業

局地的な集中豪雨 雨水排水の対応状況は

委員 昨今、異常気象とも言える、1時間当たり150ミリメートルを越す局地的な集中豪雨が、全国各地で記録されている。

起伏の激しい地形である本市において、集中豪雨が発生した場合を想定すると、雨水が低地などに集中し、大規模災害となる恐れがあることから、本市における雨水排水の対応状況について伺いたい。

土木部参事 本市の公共下水道における雨水整備は、1時間当たり、最大51ミリメートルの降雨量があった場合に対応できるように、雨水管きよを整備している。

また、雨水の流出抑制対策として、1ヘクタール以上の開発行為を行う場合には、600トン以上の洪水調整容量を備えた調整池の設置を開発業者に義務付けており、現在、44カ所に配置された調整池による雨水整備は、大きな効果があるものと認識している。

加えて、1ヘクタール未満の開発行為に対しても、対策が必要な個所には、開発業者に調整池の設置を依頼するとともに、駐車場等の整備に際する浸透性舗装や浸透ますの施工協力を求めるなどの対応にも取り組んでいる。

用地先行取得事業

本事業は、土地開発公社の健全化と事業用地の先行取得を行おうとするものである。

19年度では、道路整備関連用地の先行取得及び土地開発公社用地買い戻し事業の15億6000万円に、基金積立金や、市償還金などを加えた21億6359万円で当初予算が編成され、これに対する歳入・歳出決算額は、19億122万7648円となっている。

特別会計 決算

	国民健康保険事業	老人保健事業	農業共済事業	下水道事業	介護保険事業	用地先行取得事業
〈予算〉	〈予算〉	〈予算〉	〈予算〉	〈予算〉	〈予算〉	〈予算〉
当初予算額	161億 727万3000円	136億5062万9000円	2452万8000円	44億3796万8000円	83億1332万6000円	21億6359万円
最終予算額	159億7130万1000円	130億9183万6000円	2445万3000円	68億 642万8050円	79億6490万2000円	20億5394万1000円
〈決算〉	〈決算〉	〈決算〉	〈決算〉	〈決算〉	〈決算〉	〈決算〉
歳入総額	156億8585万9312円	124億5103万5610円	2374万3724円	64億9590万7034円	79億 6002円	19億 122万7648円
歳出総額	156億3291万7424円	125億8855万9816円	2374万3724円	64億3371万9408円	77億 550万1321円	19億 122万7648円
翌年度へ繰り越すべき財源	0円	0円	0円	24万5000円	0円	0円
実質収支額	5294万1888円	△1億3752万4206円	0円	6194万2626円	1億9450万4681円	0円